



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料  
2021年8月6日

## コロナ禍とオリパラへの対応に見る日本が一流国から転落するリスク

運用戦略部 チーフ・エコノミスト/チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

**政**府のコロナ対応やオリパラ開催への対応をめぐり、もはや日本は一流国から転落して先進国ではなくなるのではないか、という嘆き節がよく聞かれる。以下、金融経済的な論考を試みたい。

一流の先進国とそうでない新興国を分ける基準は所得である。新興国が戦後日本のように経済発展して先進国に一直線で進むかという、決してそうではない。その境目には「中所得国の罫」という大きな壁がある。それは一言でいうと、経済構造が重厚長大産業中心の輸出主導型から、通貨高に耐えられる内外需のバランスの取れたサービス業中心の経済構造への移行だ。ただ、何がこの移行を成功させる要因かを説明するのは難しい。経済学では「生産性」、文化人類学では「貧困の文化」などと呼ばれてきた。最近のファーガソンやアセモグルらの学際研究では、政治体制と経済体制を相互補完的なものと見做し「包摂的レジーム」か「収奪的レジーム」かの差異にあるとする。包摂的レジームの特徴は、公正な政治、開放的で公正な柔軟な経済制度、個人の意思としての内発的動機だ。収奪的レジームの特徴は、利権政治、閉鎖的で不公正で硬直的な経済制度、個人の意思への専制政治的圧力だ。

戦後の日本が経済発展に成功したのは、個人の内発的動機が極めて強かった点にある。戦後のパージで上層部が飛ばされた大企業では、若手の役員が切り盛りして猛烈に働いた。アニマルスピリットは旺盛で戦後復興の過程で多くの企業が今風に言うところのスタートアップとして生まれた。自民党の政治は、池田隼人、大平正芳、福田赳夫、中曽根康弘、後藤田正治、など天下国家を論じる官僚出身の政治家は総じて公正な政治に努めたが、利権とコネクションの強い党人派も多く、一流と言えるものではなかった。経済制度も、英語にもなったカローシや公害など負の側面は大きかったが、外圧で変化を余儀なくされたことが結果的に幸いして経済発展を大きくは阻害しなかった。

しかし近年は、個人の内発的動機に変化が出ている。特に若者には、昭和世代には考えられない変化が起きている、と指摘されている。それは、義務教育の過程で、言われたことだけをやるよう教育が徹底しているということだ。逆に言えば、言われていないことは、決してやってはいけない。その根本にあるのは減点主義である。数学では、正しい答えを導き出しても、解法が教えられた通りでなければ正解にされない例まである。

コロナ禍とオリパラへの対応で明らかになった行政の不備は、ほとんどがこの問題を根っこにしていると考えれば、多くの方が合点がいくのではないかと。また、コロナ陽性者が出たウガンダのオリンピック選手の扱いについても、司の行政官にしてみれば、ほぼ全員が規定通りの100点満点の勤務評定だと自己評価するのではないかと。

一部の許認可業種は別だが、民間企業であれば採算のふりいにかけることで絶えず是正の力が働く。政治にも一応は選挙の洗礼がある。しかし、行政には是正する力が働きにくい。

世はVUCAと呼ばれる変化の激しい時代だ。民間企業では、経営計画を作っても数か月もすれば状況は変わるので、変化に合わせて柔軟にすることが当然視されている。現場の社員の対応は、事細かに業務規則を定めるのではなく、高次のパーパスやミッションを共有して、その場その場で状況に応じた対応をする。行政だけが、環境変化を無視して杓子定規に物事を進めて良い時代ではない。

コロナ禍への行政の不備は可視化されたが、そうっていないものも多くある。経産省が進めた石炭火力発電所のパッケージ型インフラ輸出は、現地住民による反日デモを無視して進められたが、結局は撤退となる可能性が高い。原発再稼働に固執して再生可能エネルギーの導入を進めなかったエネルギー政策は何だったのか。

答は既に出ている。ガバナンス改革が必要なのは民間企業より政府だ。特に、市民と直接接するがためにガバナンス改革が進んだ地方政府ではなく、中央政府である。「禍福はあぎなえる縄のごとし」となることを期待したい。(脱稿7月30日)

以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。